

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月21日
【事業年度】	第32期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社 田 谷
【英訳名】	TAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田谷 和正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐藤 桂子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐藤 桂子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	14,018,345	14,668,666	13,924,928	13,935,322	14,017,103
経常利益又は経常損失 (千円)	819,520	778,171	62,122	44,692	553,206
当期純利益又は当期純損失 (千円)	373,499	287,111	118,924	194,168	112,966
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,480,180	1,480,180	1,480,180	1,480,180	1,480,180
発行済株式総数 (株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額 (千円)	4,801,420	4,977,266	4,731,904	4,411,298	4,397,826
総資産額 (千円)	9,898,582	9,694,774	9,388,599	9,636,353	8,908,757
1株当たり純資産額 (円)	949.37	984.13	935.62	872.23	869.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	22 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	73.87	56.76	23.51	38.39	22.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	51.3	50.4	45.8	49.4
自己資本利益率 (%)	7.78	5.87	-	-	2.56
株価収益率 (倍)	23.03	16.03	-	-	47.45
配当性向 (%)	29.8	44.05	-	-	89.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	561,155	625,615	62,569	299,310	764,634
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	665,311	493,518	392,250	346,327	51,568
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,955	335,477	28,011	309,360	802,229
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,061,543	1,858,162	1,500,469	1,762,813	1,673,649
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,825 [433]	1,909 [440]	2,008 [356]	2,004 [303]	1,897 [255]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。
4. 第28期、第29期及び第32期について希薄化を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。
5. 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年9月	美容室経営を目的として、「株式会社ビューティショップ田谷」（資本金5,000千円）を設立。
昭和58年4月	「有限会社田谷哲哉美容室」及び「有限会社田谷」の営業を譲受。
4月	神奈川県横浜市青葉区内にTAYA青葉台店を開設。神奈川県に進出。
4月	商号を「株式会社田谷」に変更。
昭和61年4月	神奈川県横浜市にトレーニングセンターを開設。
昭和63年3月	千葉県市川市内にTAYA本八幡店を開設。千葉県に進出。
平成元年4月	東京都千代田区内に「株式会社エムズ（後の株式会社エバンジェ・タヤ）」を設立。
平成3年7月	東京都渋谷区内に米国人アランエドワーズと合併で、外国人向け美容室経営を目的として、「株式会社アランエドワーズジャパン」を設立。
10月	日本初の外国人専用美容室として東京都港区内に「アランエドワーズサロントーキョー」を開設。
10月	東京都渋谷区内に仏国クレージュデザイン社と合併で、同社の商品販売と美容室の併合店舗のフランチャイズチェーン展開を目的として、「株式会社シー・ビー・ジェイ」を設立。
平成4年12月	福岡県内で美容室経営をしている関係会社の「有限会社ビューティ田谷」の営業を譲受。
平成5年5月	新潟県新潟市内にクレージュ・サロン・ポータルフォーレ原宿新潟店を開設。新潟県に進出。
8月	外国人向け美容室「株式会社アランエドワーズジャパン」の営業を譲受。
平成6年2月	東京都渋谷区神宮前六丁目10番11号に本社を移転。
10月	大阪府大阪市内にクレージュ・サロン・ポータル心斎橋そごう店を開設。大阪府に進出。
平成7年3月	京都府京都市内にクレージュ・サロン・ポータル北大路ビブレ店を開設。京都府に進出。
3月	北海道札幌市内にクレージュ・サロン・ポータル札幌大通店を開設。北海道に進出。
11月	埼玉県越谷市内にクレージュ・サロン・ポータル南越谷OPA店を開設。埼玉県に進出。
12月	デザイナーズブランド「クレージュ・サロン・ポータル」のFC母体である「株式会社シー・ビー・ジェイ」を吸収合併。
平成8年9月	熊本県熊本市内にクレージュ・サロン・ポータル熊本下通店を開設。熊本県に進出。
11月	岡山県岡山市内にクレージュ・サロン・ポータル表町FitZ店を開設。岡山県に進出。
平成9年3月	富山県富山市内にクレージュ・サロン・ポータル西武百貨店富山店を開設。富山県に進出。
4月	東京都中央区銀座に新タイプの大型サロンTAYA&CO.GINZA銀座本店を開設。
4月	香川県高松市内にクレージュ・サロン・ポータルコトデンそごう店を開設。香川県に進出。
4月	広島県広島市内にクレージュ・サロン・ポータル広島ウィズワンダーランド店を開設。広島県に進出。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
9月	米国バンブル アンド バンブル社との提携により、東京都渋谷区内にBumble and bumble.NEW YORK表参道ビブレ店を開設。
10月	兵庫県明石市内にクレージュ・サロン・ポータル明石ビブレ店を開設。兵庫県に進出。
平成10年8月	プロユースのヘアケア商品の販売を目的とした小売店beautiful hair心斎橋オーパ店を大阪府大阪市内に開設。
9月	東京都中央区内に日本初のヘアカラー専門美容室Highlight GALLERY銀座店を開設。
10月	米国カペリプント サロン/スパとの提携により、東京都中央区内にCapelli Punto N.Y.オペークギンザ店を開設。
11月	福岡県中間市内にファミリーを対象とした低価格美容室Shampoo中間店を開設。
平成11年4月	株式会社エバンジェ・タヤを吸収合併。
12月	愛知県名古屋市内にTAYA&CO.GINZA名古屋栄店を開設。愛知県に進出。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
4月	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号に本社ビルを竣工、同所へ本社を移転。
4月	長崎県長崎市内にShampoo長崎夢彩都店を開設。長崎県に進出。

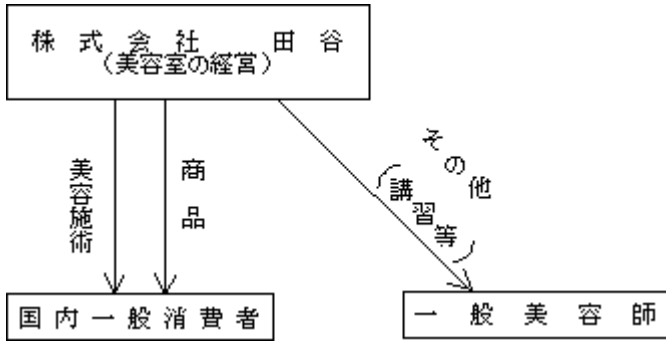
年月	事項
平成12年 4月	宮城県仙台市内にTAYA 仙台 1 4 1 店を開設。宮城県に進出。
6月	岐阜県大垣市内にShampoo ヤナゲン大垣店を開設。岐阜県に進出。
8月	愛媛県松山市内にShampoo 銀天街GET店を開設。愛媛県に進出。
平成13年 1月	青森県青森市内にShampoo 青森アウガ店を開設。青森県に進出。
1月	三重県四日市市内にShampoo イオン四日市北 S C 店を開設。三重県に進出。
4月	仏国ラファイエット コアフェール社との提携により、東京都渋谷区内にMICHEL DERYN 渋谷店を開設。
4月	大分県下毛郡にShampoo イオン三光 S C 店を開設。大分県に進出。
5月	福島県郡山市内にTAYA アティ郡山店を開設。福島県に進出。
11月	東京証券取引所市場第一部へ株式を上場。
平成15年10月	米国バンブル アンド バンブル社との契約満了により、Bumble and bumble.NEYORK 銀座店をCapelli Punto N.Y.銀座店へブランド転換。
平成16年 4月	香川県高松市内のTAYA 高松OPA店を閉鎖。香川県から撤退。
6月	青森県青森市内のShampoo 青森アウガ店を閉鎖。青森県から撤退。
11月	岡山県岡山市内のShampoo 岡山LOTZ店を閉鎖。岡山県から撤退。
平成17年 3月	東京都中央区銀座に新タイプの大型サロンGRAND TAYAを開設。
8月	福島県郡山市内のTAYA アティ郡山店を閉鎖。福島県から撤退。
平成18年 3月	富山県富山市内のTAYA 西武百貨店富山店を閉鎖。富山県から撤退。

3【事業の内容】

当社は、「美容師法」に基づき美容室（美容師法では「美容所」という）の経営をしており、その美容室において国家資格を有する美容師が美容施術（カット、パーマ、カラー等の施術）の提供を行っており、また、お客様に合ったヘアケア商品の販売を行っております。

美容室として「TAYA」「クレージュ・サロン・ボーテ」「TAYA&CO.GINZA」「Capelli Punto N.Y.」「Shampoo」「MICHEL DERVYN」のブランドで全国展開を行い、お客様のニーズにお応えしております。

[事業系統図]



(注) 当社は売上の取扱区分として、下表のとおり区別しております。

取扱区分	主要内容
美容施術	カット、パーマ、カラー等の施術
商品	ヘアケア商品、化粧品の販売
その他	講習、セミナー、ショー等の収入

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,897(255)	26.3	3.2	2,792,861

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に記載しております。

2. 平均年間給与は、支給実績(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景とした好調な設備投資や、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しもあり、景気は緩やかな回復基調を維持してまいりました。しかしながら、年間を通じた天候不順や、定率減税の廃止、社会保険料の負担増など心理的影響もあり、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。

美容業界におきましても、美容室のオーバーストア状態や低価格競争により、依然として経営環境は厳しい状況下にありました。

このような状況の下、当社におきましては、平成16年4月より、事業の革新と業績の早期回復を目的とした抜本的経営改善プラン「パラダイム・チェンジ45」（2カ年計画）を推進してまいりました。特に当事業年度においては、既存店の充実と経営資源の効率的配分を重点として業績の改善に取り組んでまいりました。

店舗施策といたしましては、新規の出店を控え、既存美容室8店舗のリニューアルを行い、一方で、不採算店8店舗を含む美容室10店舗を閉鎖いたしました。これにより、当事業年度末現在の直営店舗は美容室144店舗、小売店舗1店舗となり、前事業年度末より10店舗減少いたしました。

営業施策といたしましては、価格競争ではなく、当社ならではのサービスの提供により他社との差別化を図り、既存顧客の囲い込みと顧客シェアの拡大に努めてまいりました。美容施術では、上期に、お客様一人ひとりの魅力を引き立てる「大人美ヘアー」のメニュー提案や「ハンドマッサージ」等の付加価値サービスの提供を開始いたしました。下期には、当社が独自開発した「擬似パーマ」の施術サービスにより、お客様のパーマに対する潜在需要を喚起し、ヘアスタイルのレパートリーを広げる提案を行ってまいりました。また、サービス業の原点である「顧客満足度」「接客接遇」の更なる追求のため、「志」「技」「質」の向上を図るため、通期に亘り全社員を対象に教育・指導を続けてまいりました。

これらの施策により、顧客来店周期が短縮され、客単価も上昇し、既存店売上は前期比1.3%増となりました。一方で、美容師の技術ランクアップや適正人員配置による営業効率の改善、不採算店処理や経費の節減などによる収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、店舗数は減少いたしましたものの、売上高は14,017百万円（前期比0.6%増）と増収となり、経常利益は553百万円（前期は経常損失44百万円）となりました。また、店舗改装や閉鎖による固定資産除却損及び減損損失を特別損失に計上したことにより、当期純利益は112百万円（前期は当期純損失194百万円）になりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、既存店舗の充実と経営資源の効率的配分を重点政策にしたことにより、新規出店は控え、不採算店の閉鎖を行い、資金の調達も控えました。それらのことにより、資金残高は前事業年度末より89百万円減少し、当事業年度末には1,673百万円（前期比5.1%減）となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は764百万円（前事業年度比、465百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が309百万円となったことと店舗閉鎖にともない固定資産除却損228百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は51百万円（前事業年度比、294百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得288百万円があったものの、店舗閉鎖による敷金・保証金の回収による収入が246百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は802百万円(前事業年度は、309百万円の収入)となりました。

これは主に、長短借入金の純減額495百万円(前事業年度は純減額414百万円)と社債の償還180百万円(前事業年度比、130百万円の増加)、配当金の支払い1127百万円があったことによります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品及び美容材料の仕入実績

区分	第32期		前年同期比(%)
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
商品(千円)	550,049		95.3
美容材料(千円)	544,931		103.2
合計(千円)	1,094,980		99.1

- (注) 1. 金額は実際仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

取扱区分別	第32期		前年同期比(%)
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
美容施術(千円)	12,672,525		101.1
商品(千円)	1,292,976		97.7
その他(千円)	51,600		69.9
合計(千円)	14,017,103		100.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 店舗別売上高

店名	第31期		第32期	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
札幌宮の森店 (16年6月閉鎖)	5,511		-	
T & C 札幌大通店 (17年8月閉鎖)	52,298		16,177	
C 札幌ロビンソン店	61,401		70,906	
S 札幌店	62,518		57,703	
北海道計	181,730	1.3	144,787	1.0
S 青森アウガ店 (16年6月閉鎖)	7,002		-	
青森県計	7,002	0.1	-	-
仙台141店	75,732		77,534	
宮城県計	75,732	0.5	77,534	0.6

店名	第31期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第32期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
アティ郡山店 (17年8月閉鎖)	35,774		15,029	
福島県計	35,774	0.3	15,029	0.1
春日部ロビンソン店	104,704		98,549	
伊勢丹Iプラザ東浦和店	87,806		89,979	
大宮店	109,548		117,835	
大宮ステラタウン店 (16年4月開店)	56,755		71,117	
C南越谷OPA店	76,177		80,605	
Sダイエー川口店 (17年12月閉鎖)	56,962		38,100	
埼玉県計	491,955	3.5	496,188	3.5
本八幡店	73,615		70,902	
あすみが丘店	117,097		120,881	
千葉そごう店	231,923		241,327	
CRYSTALWORLD イクスピアリ店	166,944		187,125	
松戸店	63,399		64,670	
イオン津田沼SC店	92,213		113,815	
blue label 八千代店	49,753		50,399	
Cオーラモールジュンヌ店	108,500		90,761	
Cそごう柏店	158,049		178,634	
C松戸店	66,975		57,504	
C丸井津田沼店	53,283		61,857	
Sダイエー千葉長沼店	65,318		59,192	
千葉県計	1,247,075	9.0	1,297,073	9.3
麴町店	126,286		133,458	
九段店	59,960		63,109	
町田店	167,862		169,145	
経堂店	72,187		73,143	
INTERNATIONAL 原宿店	148,030		127,479	

店名	第31期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第32期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
赤堤店	65,313		58,944	
三軒茶屋店	51,871		54,584	
成瀬台店	95,622		98,438	
つくし野店	65,055		64,807	
浜田山店	50,485		52,766	
広尾店	52,618		48,251	
多摩カリヨン店	77,121		74,995	
伊勢丹府中店	211,419		217,077	
青山店 (16年7月閉鎖)	7,236		-	
グランデュオ立川店	175,582		164,765	
東急百貨店吉祥寺店	125,000		127,904	
田園調布店	143,645		167,960	
西葛西店	58,085		56,826	
丸の内店	145,266		169,938	
マルイファミリー国分寺店	95,599		112,819	
江古田店	42,672		42,173	
北千住マルイ店	145,861		171,193	
GRAND TAYA (17年3月開店)	22,603		401,924	
blue label アルカキット錦糸町店	113,971		117,575	
blue label ひばりが丘店	65,314		63,330	
Cアトレ大井町店	118,249		118,222	
C銀座コア店	93,386		91,630	
C青山店	93,651		97,723	
C新宿店	85,623		88,115	
Cアトレ恵比寿店	89,078		96,100	
C丸井錦糸町店	80,593		85,689	
T & C銀座本店	195,673		175,037	
T & C自由が丘店	142,588		154,450	

店名	第31期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第32期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
C P 自由が丘店	96,420		91,322	
C P 銀座店 (17年3月閉鎖)	131,265		-	
C P グランデュオ立川店	131,284		118,613	
C P ルミネ町田店	148,362		149,970	
S 渋谷公園通り店	69,644		73,782	
S 渋谷109店 (16年8月閉鎖)	21,640		-	
S 銀座店 (17年6月閉鎖)	127,407		20,692	
S 聖蹟桜ヶ丘オーパ店	72,190		66,721	
S グランベリーモール南町田店	91,733		95,894	
S 京王八王子店	50,796		48,048	
S 成城店	77,675		70,894	
S 銀座四丁目店	136,046		156,812	
S アトレ四谷店	92,937		97,855	
S メトロ・エム後楽園店	71,390		69,878	
S 十条店	51,579		51,536	
b h グランデュオ立川店	15,467		17,222	
東京都計	4,669,366	33.5	4,868,832	34.7
桂台店	100,097		101,397	
青葉台店	99,347		85,765	
市ヶ尾店	40,100		42,624	
あざみ野店	122,164		123,917	
藤が丘店	63,760		65,573	
もえぎ野店	56,944		68,413	
厚木店	82,776		86,479	
たまプラーザ店	97,874		111,497	
東林間店	47,362		42,404	

店名	第31期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第32期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
伊勢丹相模原店	260,500		254,152	
新百合丘オーバ店	87,082		97,605	
横浜元町店	83,104		85,205	
大和店	50,445		53,201	
blue label イオン大和SC店	98,457		94,410	
blue label 湘南台店	73,136		75,324	
blue label トレアージュ白幡 藤沢本町店	57,361		63,040	
C 青葉台東急スクエア店	88,004		84,724	
C たまプラーザ店	70,149		66,870	
C 新百合ヶ丘ビブレ店	92,220		88,599	
C クイーンズイースト横浜店	111,088		115,127	
C 横須賀モアーズシティ店	91,898		76,261	
C 鶴見店	53,744		50,109	
T & C モザイクモール港北店 (17年8月閉鎖)	104,757		39,968	
T & C あざみ野三規庭店 (16年4月開店)	132,807		175,059	
S 小田原ロビンソン店	84,646		78,525	
S 元住吉店	63,542		66,522	
S 溝の口店	57,937		59,131	
神奈川県計	2,371,313	17.0	2,351,913	16.8
万代シティビルボードプレイス 店	96,894		86,553	
S 新潟店	72,665		66,116	
新潟県計	169,560	1.2	152,670	1.1
西武百貨店富山店 (18年3月閉鎖)	45,199		40,073	
富山県計	45,199	0.3	40,073	0.3
岐阜メルサ店 (16年7月閉鎖)	4,063		-	
S ヤナゲン大垣店 (18年1月閉鎖)	36,668		26,206	
S 岐阜リバーサイドモール店	53,062		45,748	
S 岐阜オーキッドパーク店	38,986		39,288	
岐阜県計	132,780	1.0	111,243	0.8

店名	第31期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第32期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
栄店 (17年3月開店)	8,942		104,315	
blue label イオン熱田S C店	50,569		47,578	
Cイオン熱田S C店	50,273		51,033	
T & C名古屋栄店 (17年2月閉鎖)	53,091		-	
S栄店 (17年2月閉鎖)	49,645		-	
愛知県計	212,522	1.5	202,927	1.4
Sイオン四日市北S C店	62,169		49,135	
三重県計	62,169	0.5	49,135	0.3
ジェイアール京都伊勢丹店	203,564		180,119	
C北大路ビブレ店	107,144		95,389	
C藤井大丸店	88,105		77,249	
C P河原町オーパ店 (18年3月閉鎖)	85,667		62,925	
S四条河原町阪急店	73,302		61,413	
京都府計	557,784	4.0	477,097	3.4
心齋橋店 (16年11月ブランドをSから TAYAに転換)	56,164		72,046	
CハービスP L A Z A店	188,022		178,305	
C近鉄上本町店	131,236		142,756	
T & C心齋橋店 (17年8月閉鎖)	66,205		25,925	
C PあべのH o o p店	111,403		107,831	
M DハービスPLAZAエント店 (16年11月開店)	70,206		206,482	
S北千里サティ店	72,339		67,414	
S泉佐野店	74,395		73,784	
Sコムボックス光明池店 (16年4月開店)	56,179		64,283	
大阪府計	826,153	5.9	983,830	6.7

店名	第31期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第32期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
神戸店	92,138		95,645	
アスピア明石店	68,495		66,494	
C明石ビブレ店	77,130		79,536	
S加古川ヤマトヤシキ店	77,574		76,944	
兵庫県計	315,339	2.3	318,620	2.3
S岡山LOTZ店 (16年11月閉鎖)	19,594		-	
岡山県計	19,594	0.1	-	-
広島ACCES店	72,652		81,903	
blue label 福山キャスパ店 (16年11月ブランドをSから TAYAに転換)	45,437		31,724	
C広島本通店	68,761		67,190	
広島県計	186,850	1.3	180,818	1.3
高松OPA店 (16年4月閉鎖)	3,664		-	
香川県計	3,664	0.0	-	-
S銀天街GET店 (17年4月閉鎖)	31,103		1,354	
Sイオン新居浜SC店	45,324		38,960	
愛媛県計	76,427	0.6	40,315	0.3
けやき通り店	89,552		102,877	
長住店	45,948		45,803	
香椎店	65,206		63,911	
春日店	60,152		69,504	
藤崎店	77,939		76,901	
博多ハイアット店	137,606		142,866	
小倉アイム店	92,310		96,208	
大橋店	110,946		106,642	
天神コア店	68,421		70,111	
ステーションホテル小倉店	46,609		48,575	
INTERNATIONAL 博多リバレイン 店	81,307		116,226	

店名	第31期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第32期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
黒崎井筒屋店	82,074		81,093	
小倉魚町店	94,514		86,692	
C天神店	122,551		126,014	
Cチャンネルシティ博多店	120,382		110,447	
Sラフォーレ原宿小倉店	46,142		36,939	
S中間店	67,124		58,726	
S宗像店	81,578		72,992	
Sメイト黒崎店	43,897		46,943	
S天神西通り店	102,107		100,840	
S西新店 (16年4月開店)	55,467		67,543	
福岡県計	1,691,842	12.1	1,727,863	12.3
S長崎夢彩都店	57,921		64,691	
長崎県計	57,921	0.4	64,691	0.5
熊本下通店 (16年10月ブランドをSから TAYAに転換)	47,734		51,169	
C熊本下通店	93,678		90,573	
熊本県計	141,412	1.0	141,743	1.0
Sイオン三光SC店	47,737		45,466	
S大分店	64,385		64,695	
大分県計	112,123	0.8	110,161	0.8
本社	244,026	1.8	209,551	1.5
合計	13,935,322	100.0	14,017,103	100.0

(注) 上表の店名について店名だけのものは「TAYA」であり、「C」とあるのは「クレージュ・サロン・ポータ」、
「T&C」とあるのは「TAYA&CO.GINZA」、「CP」とあるのは「Capelli Punto N.Y.」、「S」とあるのは
「Shampoo」、「bh」とあるのは「beautiful hair」、「MD」とあるのは「MICHEL DERYN」の略であります。

(4)美容室の顧客収容能力及び入客実績

都道府県	第31期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				第32期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)
北海道	15,939	2.0	33,435	1.6	11,106	1.4	26,417	1.3
青森県	708	0.1	2,165	0.1	-	-	-	-
宮城県	6,552	0.8	10,673	0.5	6,552	0.9	10,270	0.5
福島県	4,368	0.5	5,472	0.3	1,668	0.2	2,222	0.1
埼玉県	30,968	3.9	70,907	3.4	28,991	3.8	63,857	3.2
千葉県	62,953	7.9	161,674	7.8	62,171	8.2	158,766	8.1
東京都	237,507	29.7	656,069	31.8	230,782	30.3	641,792	32.6
神奈川県	130,867	16.3	334,546	16.2	125,813	16.5	326,163	16.6
新潟県	11,979	1.5	36,266	1.8	11,966	1.6	33,039	1.7
富山県	3,630	0.5	5,740	0.3	3,590	0.5	4,966	0.2
岐阜県	16,149	2.0	39,282	1.9	13,782	1.8	33,614	1.7
愛知県	22,268	2.8	36,019	1.7	18,177	2.4	27,356	1.4
三重県	4,745	0.6	20,033	1.0	4,732	0.6	16,053	0.8
京都府	23,156	2.9	74,110	3.6	22,675	3.0	64,759	3.3
大阪府	52,493	6.6	140,878	6.8	52,851	6.9	146,682	7.5
兵庫県	24,935	3.1	48,463	2.3	24,937	3.3	47,910	2.5
岡山県	2,541	0.3	6,029	0.3	-	-	-	-
広島県	15,649	2.0	28,050	1.4	15,360	2.0	22,010	1.1
香川県	260	0.0	553	0.0	-	-	-	-
愛媛県	9,738	1.2	23,454	1.1	4,623	0.6	13,431	0.7
福岡県	97,728	12.2	251,603	12.2	97,232	12.8	251,597	12.8
長崎県	4,719	0.6	19,397	0.9	4,732	0.6	20,773	1.1
熊本県	10,024	1.3	21,931	1.1	9,774	1.2	17,401	0.9
大分県	10,567	1.3	37,717	1.8	10,545	1.4	36,912	1.9
合計	800,443	100.0	2,064,466	100.0	762,059	100.0	1,965,987	100.0

(注) 椅子数につきましては、各店舗のセット椅子数に当期の営業日数を乗じて算出しております。

3【対処すべき課題】

次事業年度の国内経済は、緩やかな景気回復が続くものと思われませんが、原油高騰の長期化、金利の上昇懸念、今後の税制等の先行き不透明な要因もあり、個人消費の本格的な回復には時間がかかることが予想され、当美容業界も、競争激化の厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような状況の下、当社といたしましては、この2年間推進してまいりました経営改善プランの各施策の内容を再度見直し、発展的な形で再チャレンジしてまいります。これにより、既存店の一層の充実を図り、本格的な業績回復を果たし、磐石な経営基盤の構築を推し進めてまいります。

店舗施策につきましても、引き続き既存店の改装を推進し、新規出店も再開すべく候補地の選定を行ってまいります。

また、接客接客サービスの更なる高度化を目指し、お客様の心に響き、記憶に残る「良いサービス」を提供するため、『こころの向上運動』を全社を挙げて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社の事業展開にあたっては、国家資格を有する美容師の採用が不可欠です。当社はサービスの質の維持あるいは向上の為にこうした有資格者を原則正社員として採用し、研修施設や各拠点にて新入社員研修、中途採用社員研修等を行った上で業務を担当させておりますが、人材採用や教育研修が計画通りに進まない場合には、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社の売上高は、季節感を強く感じる夏季の7月、冬季の12月、及び学校や会社の入園・入学・卒業・歓迎会等に当たる3月に、他の月に比べて高くなる傾向があります。反面、冷夏、暖冬、長雨、台風等の天候不順は当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業展開にあたり、店舗形態としては、自己所有物件よりも賃借物件やインショップ物件が多い傾向にあります。現時点では賃借先・デベロッパーと当社との関係は良好ですが、将来的にこれら相手先の事業継続が危ぶまれる事態が生じた場合は、敷金保証金の貸倒発生や当社店舗の撤退・営業継続不能等も考えられ、事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業展開上、上述のように国家資格を有する美容師、かつ、顧客からの支持の高い者の業務従事が重要と考えております。仮に当社から、これらの者が大量に離職した場合は、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特有の法的規制等に係るもの

当社の行う事業に適用される美容師法は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合は当社の行う事業に影響を与える可能性があります。

(6) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

平成18年3月31日現在において、当社の事業その他経営全般に関する重要な訴訟事件の発生はございません。

(7) その他（個人情報の管理に係るもの）

顧客データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築等、内部の管理体制についても強化しております。

今後も個人情報の管理は徹底してまいります。個人情報が流出した場合には、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

ライセンス契約

相手先の名称	クレージュデザインS A (フランス)
契約品目	クレージュの商標及びサービスマークの使用
契約内容	日本国内において、当社が「クレージュ・サロン・ボーテ」という名称の美容サロンを運営、プロモーション及び広告をする際に、クレージュデザイン社の所有する商標及びサービスマークを使用させる。
契約期間	2006年1月1日から2008年12月31日まで
ロイヤリティ	年度毎に定額

(注) ロイヤリティは、販売費及び一般管理費に計上しております。

相手先の名称	C A D S インターナショナル(フランス)
契約品目	MICHEL DERVYNの商標及びノウハウの使用
契約内容	日本国内において、当社が「MICHEL DERVYN」という名称の美容サロンを運営、プロモーション及び広告する際に、C A D S インターナショナル社が所有する商標及びノウハウを使用させる。
契約期間	2004年11月1日から2009年10月31日まで
ロイヤリティ	年度毎に定額

(注) ロイヤリティは、販売費及び一般管理費に計上しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は14,017百万円（前期比0.6%増）、売上原価は12,054百万円（前期比3.2%減）、売上総利益は1,962百万円（前期比32.2%増）、販売管理費は1,392百万円（前期比6.6%減）、営業利益は570百万円（前事業年度は営業損失7百万円）、経常利益は553百万円（前事業年度は経常損失44百万円）、当期純利益は112百万円（前事業年度は当期純損失194百万円）となりました。当事業年度においては、経営資源の効率的な配分を行うべく、不採算店を含む10店舗を閉鎖し、既存店の充実に特化したしました。その結果、既存店の売上増加と、前期新店の通年稼働による売上増加により、閉鎖に伴う売上減少を上回り、更に、不採算店処理等により、労務費及び経費等の売上原価の削減が図られ、収益が改善いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の事業においては、人件費や店舗運営維持に係る経費など固定費の比率が高いため、一定水準を越える売上を確保できれば大きく利益に寄与できるものの、反面売上が計画どおりにいかない場合は、それに伴う経費圧縮が困難となり、適正な利益水準を維持することが難しくなります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、当事業年度まで実施してまいりました「パラダイムチェンジ45」（抜本的経営改善プラン）の施策を、次事業年度もこれまで以上に徹底的に推進し、業績改善を確固たるものとしてまいります。また、店舗施策につきましても既存店の充実に最優先とし、効率性を重視した「スクラップ&ビルド」を実施し、更に候補物件を厳選した上での新規出店を行ってまいります。

一方、当事業年度において低迷を続けたShampooブランドサロンの営業強化を図るべく、コンセプト、技術、サービスの質を点検し、再教育を行ってまいります。

その他、事業部制を生かしたエリアマーケティングにより、地域特性や店舗環境に応じた営業政策を実施いたします。成果主義による評価を盛り込んだ人事制度を強化し、店舗の採算性を重視し、売上に対する適正な技術力と人件費を見据えた上での人員配置を行う所存であります。

(5) 財政状態の分析

財政状態の分析は、前事業年度と比較しております。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,862百万円（前事業年度末2,970百万円）となり、108百万円減少となりました。その主な原因は、長期借入の返済、社債の償還等により現金及び預金の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、6,046百万円（前事業年度末6,666百万円）となり、619百万円の減少となりました。

その主な原因は、店舗の閉鎖、ブランド転換、全面改装、一部改装等により有形固定資産271百万円の減少、店舗閉鎖に伴う敷金保証金362百万円の減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,520百万円（前事業年度末2,704百万円）となり、184百万円減少いたしました。

その主な原因は、1年以内返済予定長期借入金の残高325百万円（前事業年度末618百万円）となり292百万円及び未払金48百万円の減少等に対して未払法人税88百万円及び賞与引当金31百万円の増加等があったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,990百万円（前事業年度末2,520百万円）となり、529百万円減少いたしました。

その主な原因は社債180百万円の償還、長期借入金222百万円の返済、長期未払金154百万円の減少によるものであります。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は、4,397百万円(前事業年度末4,411百万円)となり、13百万円減少いたしました。

その主な原因は、当期純利益112百万円あったものの利益処分による配当金の支払126百万円があったことによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、業界動向を鑑みますと、当社を取り巻く事業環境は依然厳しさが続くものと予想されます。また、第2[事業の状況]の4[事業等のリスク]で記載いたしました天候、個人消費動向等の外部要因が経営に重要な影響を与えるものと認識しております。したがって、次の施策を重要ポイントとして、内部充実を図り業績の回復と安定した収益向上を実現してまいります。

接客接遇を強化し顧客満足度の向上を追求する。

顧客のニーズを的確に捕らえ、新スタイル、新商品、新サービスを開発し提供する。

ブランドやロケーション、利用顧客層等のタイプ別の営業推進を行う。

店長育成と技術ランクアップの強化を図る。

既存店の充実に特化し、効率的な経営資源の活用を鑑み「スクラップ&ビルド」を実施する。

から までの施策を実践する為に、組織階層を簡略化し、責任と権限を明らかにした「事業部制」を最大限に生かした中で、エリア別の店舗の営業推進、教育、管理を実施し、「お客様のニーズ」と「店舗の提供するサービス」及び「スタッフ(美容師)の技術力」にズレがないようにいたします。また、「マーケティング部」を活用し、市場調査、情報収集から営業推進、広告活動を全社横断的に行ってまいります。管理業務につきましては、IT化の推進により効率化・合理化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、当事業年度は新規出店を控え、既存店の充実に注力し、一部改装を含めた8店舗のリニューアルを実施いたしました。

この結果、第32期の設備投資の総額は100百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

事業所名	所在地	土地		建物		構築物 (千円)	器具備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)				
営業店舗									
C札幌ロビンソン店	札幌市中央区	-	-	(133.4)	11,536	-	-	11,536	14
S札幌ロビンソン店	札幌市中央区	-	-	(90.5)	5,682	-	-	5,682	11
北海道計		-	-	(223.9)	17,219	-	-	17,219	25
仙台141店	仙台市青葉区	-	-	(194.9)	16,326	-	-	16,326	13
宮城県計		-	-	(194.9)	16,326	-	-	16,326	13
大宮ステラタウン店	さいたま市北区	-	-	(114.5)	11,686	-	-	11,686	11
大宮店	さいたま市大宮区	-	-	(256.3)	31,143	-	-	31,143	17
東浦和Iプラザ店	さいたま市緑区	-	-	(114.5)	-	-	-	-	14
春日部ロビンソン店	埼玉県春日部市	-	-	(120.9)	6,450	-	224	6,675	11
C南越谷OPA店	埼玉県越谷市	-	-	(147.0)	3,123	-	-	3,123	10
埼玉県計		-	-	(753.2)	52,403	-	224	52,628	63
Cオーロラモルジュンヌ店	千葉市中央区	-	-	(135.1)	13,267	-	-	13,267	16
千葉そごう店	千葉市中央区	-	-	(204.6)	6,580	-	-	6,580	24
Sダイエー千葉長沼店	千葉市稲毛区	-	-	(162.5)	5,923	-	156	6,079	8
あすみが丘店	千葉市緑区	330.8	51,244	135.5	34,357	1,370	-	86,972	18
本八幡店	千葉県市川市	-	-	(88.7)	18,073	-	-	18,073	10
松戸店	千葉県松戸市	-	-	(133.3)	8,840	-	-	8,840	9
C松戸店	千葉県松戸市	-	-	(167.3)	12,420	-	-	12,420	6
イオン津田沼SC店	千葉県習志野市	-	-	(160.2)	15,723	-	-	15,723	16
C丸井津田沼店	千葉県習志野市	-	-	(137.9)	17,197	-	-	17,197	9
Cそごう柏店	千葉県柏市	-	-	(210.7)	34,072	-	-	34,072	16
blue labelイトーヨーカドー八千代店	千葉県八千代市	-	-	(115.7)	7,824	-	-	7,824	8
CRYSTALWORLDイクスピアリ店	千葉県浦安市	-	-	(277.1)	23,805	-	329	24,135	22
千葉県計		330.8	51,244	135.5 (1,793.1)	198,086	1,370	486	251,187	162
麹町店	東京都千代田区	-	-	(308.0)	32,172	-	-	32,172	17
九段店	東京都千代田区	-	-	(90.2)	3,556	-	30	3,586	9
丸の内店	東京都千代田区	-	-	(188.2)	17,638	-	-	17,638	19
C銀座コア店	東京都中央区	-	-	(98.3)	3,257	-	10	3,267	12
T&CO銀座本店	東京都中央区	-	-	(405.0)	11,001	-	38	11,039	25
S銀座四丁目店	東京都中央区	-	-	(169.6)	9,215	-	-	9,215	23
GRAND TAYA店	東京都中央区	-	-	(572.0)	72,189	-	-	72,189	43
広尾店	東京都港区	-	-	(69.9)	12,468	-	26	12,495	8
C青山店	東京都港区	-	-	(183.4)	6,632	-	-	6,632	12
C新宿店	東京都新宿区	-	-	(142.1)	4,672	-	-	4,672	12
Sアトレ四谷店	東京都新宿区	-	-	(136.8)	5,530	-	-	5,530	15
Sメトロ・エム後楽園店	東京都文京区	-	-	(65.0)	4,165	-	-	4,165	11
blue labelアルカキット錦糸町店	東京都墨田区	-	-	(141.2)	12,177	-	-	12,177	17
C丸井錦糸町店	東京都墨田区	-	-	(128.3)	16,750	-	-	16,750	10
Cアトレ大井町店	東京都品川区	-	-	(98.9)	9,669	-	-	9,669	14
CP自由が丘店	東京都目黒区	-	-	(187.9)	9,375	-	109	9,485	12
T&CO自由が丘店	東京都目黒区	-	-	(338.6)	14,368	-	-	14,368	16

事業所名	所在地	土地		建物		構築物 (千円)	器具備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)				
田園調布店	東京都大田区	-	-	(185.4)	10,604	-	-	10,604	22
経堂店	東京都世田谷区	-	-	(86.1)	4,624	-	49	4,673	10
赤堤店	東京都世田谷区	-	-	(92.1)	15,019	-	-	15,019	9
三軒茶屋店	東京都世田谷区	-	-	(99.0)	2,405	-	65	2,470	8
S成城店	東京都世田谷区	-	-	(163.6)	7,728	-	-	7,728	12
INTERNATIONAL原宿店	東京都渋谷区	-	-	(306.9)	28,267	-	46	28,314	18
Cアトレ恵比寿店	東京都渋谷区	-	-	(98.1)	8,437	-	-	8,437	14
S渋谷公園通り店	東京都渋谷区	-	-	(130.7)	7,280	-	25	7,305	10
浜田山店	東京都杉並区	-	-	(74.9)	12,801	-	-	12,801	8
S十条店	東京都北区	-	-	(116.0)	10,222	-	-	10,222	6
江古田店	東京都練馬区	-	-	(119.1)	13,107	-	-	13,107	8
北千住マルイ店	東京都足立区	-	-	(143.8)	15,773	-	-	15,773	19
西葛西店	東京都江戸川区	-	-	(128.7)	13,481	-	-	13,481	8
S京王八王子SC店	東京都八王子市	-	-	(210.0)	11,050	-	-	11,050	11
グランデュオ立川店	東京都立川市	-	-	(175.4)	21,225	-	-	21,225	16
bhグランデュオ立川店	東京都立川市	-	-	(20.8)	1,855	-	-	1,855	1
CPグランデュオ立川店	東京都立川市	-	-	(169.6)	20,464	-	46	20,511	12
東急百貨店吉祥寺店	東京都武蔵野市	-	-	(181.5)	14,313	-	47	14,361	12
伊勢丹府中店	東京都府中市	-	-	(141.2)	-	-	-	-	22
町田店	東京都町田市	-	-	(288.2)	8,019	-	-	8,019	19
成瀬台店	東京都町田市	-	-	(136.0)	3,058	-	63	3,122	10
つくし野店	東京都町田市	-	-	(22.7)	3,378	-	168	3,547	8
CPルミネ町田店	東京都町田市	-	-	(166.5)	10,792	-	-	10,792	16
Sグランベリーモール南町田店	東京都町田市	-	-	(126.6)	6,200	-	-	6,200	12
マルイファミリー国分寺店	東京都国分寺市	-	-	(134.9)	11,680	-	-	11,680	14
多摩カリヨン店	東京都多摩市	-	-	(116.5)	3,505	-	10	3,516	10
S聖蹟桜ヶ丘オーバ店	東京都多摩市	-	-	(152.7)	4,722	-	-	4,722	12
blue labelひばりが丘店	東京都西東京市	-	-	(159.7)	11,615	-	-	11,615	8
東京都計		-	-	(7,270.1)	526,481	-	738	527,220	610
C鶴見店	横浜市鶴見区	-	-	(52.0)	336	-	21	357	7
Cクイーンズイースト横浜店	横浜市西区	-	-	(155.1)	5,441	-	-	5,441	15
横浜元町店	横浜市中区	-	-	(258.8)	18,125	-	21	18,147	12
桂台店	横浜市青葉区	246.6	86,490	236.6	42,901	442	-	129,834	12
青葉台店	横浜市青葉区	-	-	(196.9)	13,440	-	-	13,440	11
市ヶ尾店	横浜市青葉区	28.8	16,635	63.2	17,194	-	29	33,859	7
あざみ野店	横浜市青葉区	-	-	(203.9)	6,313	-	26	6,339	15
藤が丘店	横浜市青葉区	-	-	(100.9)	5,340	-	117	5,457	8
もえぎ野店	横浜市青葉区	-	-	(79.0)	9,694	-	-	9,694	8
たまプラーザ店	横浜市青葉区	-	-	(196.5)	3,648	-	-	3,648	15
C青葉台東急スクエア店	横浜市青葉区	-	-	(102.8)	11,061	-	-	11,061	10
Cたまプラーザ店	横浜市青葉区	30.0	59,664	49.1	21,107	-	913	81,685	10
T&COあざみ野三規庭店	横浜市青葉区	-	-	(306.4)	40,484	-	-	40,484	20
S元住吉店	川崎市中原区	-	-	(144.8)	6,650	-	-	6,650	12
S溝の口店	川崎市高津区	-	-	(117.8)	6,835	-	-	6,835	11
C新百合ヶ丘ビブレ店	川崎市麻生区	-	-	(135.6)	3,362	-	-	3,362	11

事業所名	所在地	土地		建物		構築物 (千円)	器具備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)				
新百合丘オーバ店	川崎市麻生区	-	-	(147.3)	3,487	-	-	3,487	14
C 横須賀モアーズシティ店	神奈川県横須賀市	-	-	(164.8)	6,121	-	-	6,121	12
blue labelイトーヨーカドー湘南台店	神奈川県藤沢市	-	-	(132.1)	9,147	-	-	9,147	12
blue labelトレアージュ白旗藤沢本町店	神奈川県藤沢市	-	-	(133.8)	6,881	-	-	6,881	8
S 小田原口ピンソン店	神奈川県小田原市	-	-	(145.5)	10,208	-	-	10,208	11
東林間店	神奈川県相模原市	-	-	(104.8)	15,814	-	10	15,825	6
伊勢丹相模原店	神奈川県相模原市	-	-	(138.8)	67	-	-	67	21
厚木店	神奈川県厚木市	-	-	(139.5)	15,918	-	-	15,918	9
blue labelイオン大和S C店	神奈川県大和市	-	-	(134.7)	6,746	-	-	6,746	13
大和店	神奈川県大和市	-	-	(141.2)	7,837	-	-	7,837	7
神奈川県計		305.4	162,789	348.9 (3,433.0)	294,171	442	1,140	458,544	297
万代シティビルボードブレイス店	新潟県新潟市	-	-	(259.4)	8,311	-	-	8,311	13
S 新潟店	新潟県新潟市	-	-	(181.7)	6,182	-	-	6,182	12
新潟県計		-	-	(441.1)	14,494	-	-	14,494	25
西武百貨店富山店	富山県富山市	-	-	-	-	-	-	-	8
富山県計		-	-	-	-	-	-	-	8
S 岐阜オーキッドパーク店	岐阜県岐阜市	-	-	(125.8)	4,172	-	116	4,288	9
S 岐阜リバーサイドモール店	岐阜県本巣郡真正町	-	-	(147.3)	6,483	-	-	6,483	4
岐阜県計		-	-	(273.1)	10,655	-	116	10,771	13
栄店	名古屋市中区	-	-	(183.8)	16,135	-	-	16,135	16
blue labelイオン熱田S C店	名古屋市中区	-	-	(132.1)	12,053	-	-	12,053	7
C イオン熱田S C店	名古屋市中区	-	-	(166.0)	9,399	-	-	9,399	8
愛知県計		-	-	(481.9)	37,587	-	-	37,587	31
S イオン四日市北S C店	三重県四日市市	-	-	(118.0)	5,099	-	-	5,099	7
三重県計		-	-	(118.0)	5,099	-	-	5,099	7
C 北大路ビブレ店	京都市北区	-	-	(198.3)	7,115	-	-	7,115	13
C 藤井大丸店	京都市下京区	-	-	(138.6)	-	-	-	-	17
ジェイアール京都伊勢丹店	京都市下京区	-	-	(163.2)	-	-	-	-	16
S 四条河原町阪急店	京都市下京区	-	-	(101.2)	4,325	-	-	4,325	13
京都府計		-	-	(601.3)	11,441	-	-	11,441	59
C 近鉄上本町店	大阪市天王寺区	-	-	(206.0)	14,464	-	-	14,464	18
C PあべのH o o p店	大阪市阿倍野区	-	-	(183.0)	17,532	-	-	17,532	18
C ハービスP L A Z A店	大阪市北区	-	-	(202.3)	8,139	-	22	8,161	23
M DハービスP L A Z Aエント店	大阪市北区	-	-	(278.9)	30,621	-	-	30,621	25
心齋橋店	大阪市中央区	-	-	(246.8)	9,376	-	88	9,465	18
S 北千里サティ店	大阪府吹田市	-	-	(132.2)	4,231	-	357	4,589	12
S 泉佐野店	大阪府泉佐野市	-	-	(136.0)	4,598	-	-	4,598	14
S コムボックス光明池店	大阪府和泉市	-	-	(132.9)	14,405	-	-	14,405	13
大阪府計		-	-	(1,518.1)	103,370	-	468	103,838	141

事業所名	所在地	土地		建物		構築物 (千円)	器具備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)				
神戸店	神戸市中央区	-	-	(380.1)	29,398	-	22	29,420	14
C 明石ビブレ店	兵庫県明石市	-	-	(129.5)	5,955	-	60	6,015	13
アスピア明石店	兵庫県明石市	-	-	(209.7)	7,826	-	-	7,826	13
S 加古川ヤマトヤシキ店	兵庫県加古川市	-	-	(125.0)	7,136	-	-	7,136	12
兵庫県計		-	-	(844.3)	50,316	-	82	50,398	52
C 広島本通店	広島市中区	-	-	(145.0)	12,247	-	-	12,247	9
広島 A C C E S 店	広島市中区	-	-	(187.6)	26,475	-	82	26,557	11
blue label 福山キャスバ店	広島県福山市	-	-	(173.4)	12,296	-	-	12,296	7
広島県計		-	-	(506.0)	51,019	-	82	51,102	27
S イオン新居浜 S C 店	愛媛県新居浜市	-	-	(100.1)	4,617	-	16	4,633	5
愛媛県計		-	-	(100.1)	4,617	-	16	4,633	5
S ラフォーレ原宿小倉店	北九州市小倉北区	-	-	(131.4)	3,450	-	14	3,464	6
小倉アトム店	北九州市小倉北区	-	-	(146.1)	9,013	-	-	9,013	11
小倉魚町店	北九州市小倉北区	-	-	(133.3)	15,015	-	-	15,015	10
ステーションホテル小倉店	北九州市小倉北区	-	-	(114.3)	4,748	-	485	5,233	4
S メイト黒崎店	北九州市八幡西区	-	-	(128.4)	5,206	-	-	5,206	6
黒崎井筒屋店	北九州市八幡西区	-	-	(132.8)	10,358	-	32	10,391	11
香椎店	福岡市東区	-	-	(145.5)	2,461	-	28	2,489	11
博多ハイアット店	福岡市博多区	-	-	(155.6)	8,228	-	-	8,228	15
C キャナルシティ博多店	福岡市博多区	-	-	(135.8)	3,237	-	-	3,237	14
INTERNATIONAL博多リパレイン店	福岡市博多区	-	-	(311.3)	20,823	-	-	20,823	15
けやき通り店	福岡市中央区	-	-	(170.9)	3,128	-	-	3,128	13
C 天神店	福岡市中央区	-	-	(151.3)	12,407	-	-	12,407	13
天神コア店	福岡市中央区	-	-	(134.3)	5,866	-	-	5,866	10
S 天神西通り店	福岡市中央区	-	-	(510.7)	2,134	-	208	2,342	16
長住店	福岡市南区	-	-	(58.7)	3,272	100	148	3,520	7
大橋店	福岡市南区	-	-	(138.6)	6,220	-	-	6,220	12
藤崎店	福岡市早良区	-	-	(121.9)	10,851	-	-	10,851	10
S 西新店	福岡市早良区	-	-	(132.8)	12,463	-	-	12,463	9
S 中間店	福岡県中間市	-	-	(135.9)	4,975	-	-	4,975	8
春日店	福岡県春日市	521.1	65,000	148.8	32,041	4,105	-	101,147	12
S 宗像店	福岡県宗像市	-	-	(104.6)	3,359	-	-	3,359	8
福岡県計		521.1	65,000	148.8 (3,194.2)	179,263	4,206	916	249,385	221
S 長崎夢彩都店	長崎県長崎市	-	-	(127.0)	3,951	-	-	3,951	9
長崎県計		-	-	(127.0)	3,951	-	-	3,951	9
C 熊本下通店	熊本県熊本市	-	-	(371.5)	11,803	-	41	11,845	10
熊本下通店	熊本県熊本市	-	-	(163.5)	8,116	-	-	8,116	7
熊本県計		-	-	(535.0)	19,920	-	41	19,961	17
S パークプレイス大分店	大分県大分市	-	-	(160.3)	9,731	-	-	9,731	9
S イオン三光 S C 店	大分県下毛郡三光村	-	-	(113.8)	5,332	-	-	5,332	7
大分県計		-	-	(274.1)	15,063	-	-	15,063	16

事業所名	所在地	土地		建物		構築物 (千円)	器具備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)				
本社	東京都渋谷区	792.1	889,065	1,903.4	357,224	-	713	1,247,003	73
九州支社	福岡市博多区	-	-	(195.6)	-	-	77	77	13
関西支社	大阪府中央区	-	-	(580.5)	8,713	-	-	8,713	10
社員向賃貸マンション	東京都大田区	328.9	181,940	665.1	66,122	347	-	248,410	-
保養施設	千葉県鴨川市他3ヶ所	4,491.4	27,788	332.4	44,375	2,414	38	74,616	-
事務所・その他計		5,612.4	1,098,793	2,900.9 (776.1)	476,436	2,761	829	1,570,075	96
総計		6,769.7	1,377,828	3,534.1 (23,458.5)	2,087,923	8,781	5,143	3,479,677	1,897

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上表の店名について店名だけのものは「TAYA」であり、「C」とあるのは「クレージュ・サロン・ポーター」、「T & C」とあるのは「TAYA & CO.GINZA」、「CP」とあるのは「Capelli Punto N.Y.」、「S」とあるのは「Shampoo」、「MD」とあるのは「MICHEL DELVYN」、「bh」とあるのは「beautiful hair」の略であります。

3. 建物の面積の()内は賃借中のものであり、外書で表示しております。

4. 従業員数には、臨時従業員(パートタイマー)255名は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、改修等

事業所名	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 額 (千円)	着手年月	完成予定年月	収容能力
Capelli Punto N.Y. 自由が丘店(TAYAへ転換)	美容室転換 (賃借)	販売の増強	8,763	-	8,763	平成18年3月	平成18年5月	20席
TAYA&CO.GINZA 自由が丘店	美容室改装 (賃借)	販売の増強	8,578	-	8,578	平成18年3月	平成18年5月	24席
TAYA 千葉そごう店	美容室改装 (賃借)	販売の増強	34,136	-	34,136	平成18年3月	平成18年5月	20席
新規出店5店舗	美容室新設 (賃借)	販売の増強	240,000	-	240,000			
店舗改装10店舗	美容室改装 (賃借)	販売の増強	491,200	-	491,200			
合計			782,677	-	782,677			

(注) 1. 予定金額には、敷金・差入保証金を含めております。

2. 今後の所要資金782,677千円は、自己資金517,677千円と銀行借入金265,000千円により充当いたします。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の除却等

事業所名	設備内容	理由	除却予定金 額 (千円)	既除却額 (千円)	今後の除却 額 (千円)	着手年月	実行予定年月	収容能力
店舗閉鎖3店舗	美容室除却 (賃借)	店舗の閉鎖	43,804	-	43,804			
店舗改装10店舗	美容室改装 (賃借)	店舗の改装	52,727	-	52,727			
合計			96,531	-	96,531			

(注) 1. 除却予定金額及び今後の除却額には、原状回復費等を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年12月6日 (注)	600,000	5,100,000	859,800	1,480,180	859,800	1,702,245

(注)一般募集

発行価格 2,866円 資本組入額 1,433円

払込金総額 1,719,600千円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	15	38	18	-	4,917	5,024	-
所有株式数 (単元)	-	5,440	521	17,836	421	-	26,775	50,993	700
所有株式数の 割合(%)	-	10.67	1.02	34.98	0.83	-	52.50	100.00	-

(注)1.上記「個人その他」の欄には、自己株式が425単元含まれております。

2.上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ティーズ	横浜市青葉区美しが丘西3-8-26	1,525	29.90
田谷 哲哉	横浜市青葉区	254	4.99
入江 健雄	川崎市麻生区	201	3.94
株式会社赤城自動車教習所	群馬県佐波郡赤堀町大字今井564	136	2.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	121	2.37
TAYA社員持株会	東京都渋谷区神宮前2-18-19	117	2.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	81	1.60
株式会社ビーアイジーグループ	東京都中央区京橋2-7-14	69	1.35
佐藤 桂子	東京都千代田区	69	1.35
濱野 統一	千葉県山武郡大網白里町	57	1.12
計	-	2,633	51.62

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ121千株、81千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,056,800	50,568	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	50,568	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社田谷	東京都渋谷区神宮前2-18-19	42,500	-	42,500	0.83
計	-	42,500	-	42,500	0.83

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月20日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月20日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨定款に定めています。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、業容の拡大に努めるとともに、株主に対し安定的な配当を継続して実施しつつ、業績に応じて株主への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期も厳しい経営環境の中で、上記の基本方針の下に、1株当たり年間20円の配当を実施いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに今後の事業拡大のための資金需要に備える所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,110	1,975	1,260	989	1,150
最低(円)	1,480	871	851	800	835

(注) 最高・最低株価は、平成13年11月1日より東京証券取引所市場第一部、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	910	979	999	1,135	1,150	1,094
最低(円)	870	893	940	992	980	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田谷 哲哉	昭和16年1月4日生	昭和39年10月 「田谷哲哉美容室」を創業 昭和50年9月 株式会社ビューティショップ 田谷（現株式会社田谷）設立 代表取締役社長就任 平成15年4月 代表取締役会長就任（現任）	254
代表取締役 社長		田谷 和正	昭和42年7月7日生	昭和63年4月 株式会社日本旅行入社 平成3年6月 当社入社 平成7年7月 クレージュサロン営業部長 平成8年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成15年4月 代表取締役社長就任（現任）	33
取締役 専務執行役員	九州支社長	保科 匡邦	昭和33年1月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成2年9月 エリア支配人 平成5年2月 取締役就任 平成7年7月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成15年4月 取締役副社長就任 平成16年4月 取締役就任 平成17年4月 九州支社長（現任） 平成18年6月 取締役専務執行役員就任（現任）	10
取締役 専務執行役員	経営企画推進 室長	田代 久士	昭和33年10月9日生	昭和63年10月 株式会社日本レジホンシステムズ 入社 平成4年4月 当社入社 平成6年9月 経営企画室長 平成7年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成15年4月 取締役副社長就任 平成16年4月 取締役就任 平成17年4月 経営企画推進室長（現任） 平成18年6月 取締役専務執行役員就任（現任）	9
取締役 常務執行役員	教育部長	城本 孝二	昭和30年9月1日生	昭和51年10月 当社入社 昭和60年4月 店長統括管理部長 昭和60年10月 取締役就任 平成7年7月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成15年4月 取締役副社長就任 平成16年4月 取締役就任 平成17年4月 教育部長（現任） 平成18年6月 取締役常務執行役員就任（現任）	36
取締役 常務執行役員	マーケティング 部長	竹知 城治	昭和36年7月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年9月 エリア支配人 平成8年6月 取締役就任 平成15年4月 常務取締役就任 平成16年4月 取締役就任 平成17年4月 マーケティング部長就任（現任） 平成18年6月 取締役常務執行役員就任（現任）	5
常勤監査役		久保田 義朗	昭和22年11月10日生	昭和41年4月 太陽神戸銀行入社 平成11年7月 当社入社 平成15年4月 社長室内部監査課次長 平成15年6月 当社監査役就任（現任）	-
監査役		高橋 雄三	昭和15年3月20日生	昭和45年12月 税理士資格取得 平成4年10月 当社監査役（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		野田 宗典	昭和6年4月3日生	昭和34年4月 弁護士登録 昭和41年1月 野田法律事務所設立 当事務所所長(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		田島 克夫	昭和33年5月12日	昭和62年8月 公認会計士登録 昭和63年8月 公認会計士田島事務所開設 (現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					347

- (注) 1. 監査役高橋雄三、野田宗典及び田島克夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長 田谷 和正は、代表取締役会長 田谷 哲哉の長男であります。

当社は、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、取締役会の改革を行い、平成18年6月より執行役員制度を導入しております。

提出日現在の取締役兼務執行役員4名を除く執行役員の状況は以下のとおりであります。

役名	氏名	役職
常務執行役員	田谷光正	総務部長
常務執行役員	水上敏郎	技術企画部長
常務執行役員	松本泰人	人事部長
常務執行役員	上原俊晴	関西支社長
執行役員	佐藤桂子	経理部長
執行役員	似鳥昭司	総合システム部長
執行役員	長島和也	第1事業部長
執行役員	石田範之	教育部副部長
執行役員	石川英夫	第3事業部長
執行役員	阿久沢義澄	第2事業部長
執行役員	梅松直人	第4事業部長
執行役員	新藤和久	第6事業部長
執行役員	鈴木晃司	第7事業部長
執行役員	佐藤陽子	第5事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、健全かつ透明性が高く、経営環境の変化に即応し、迅速かつ適切な意思決定ができる組織体制の確立を極めて重要な経営課題の一つと考えております。

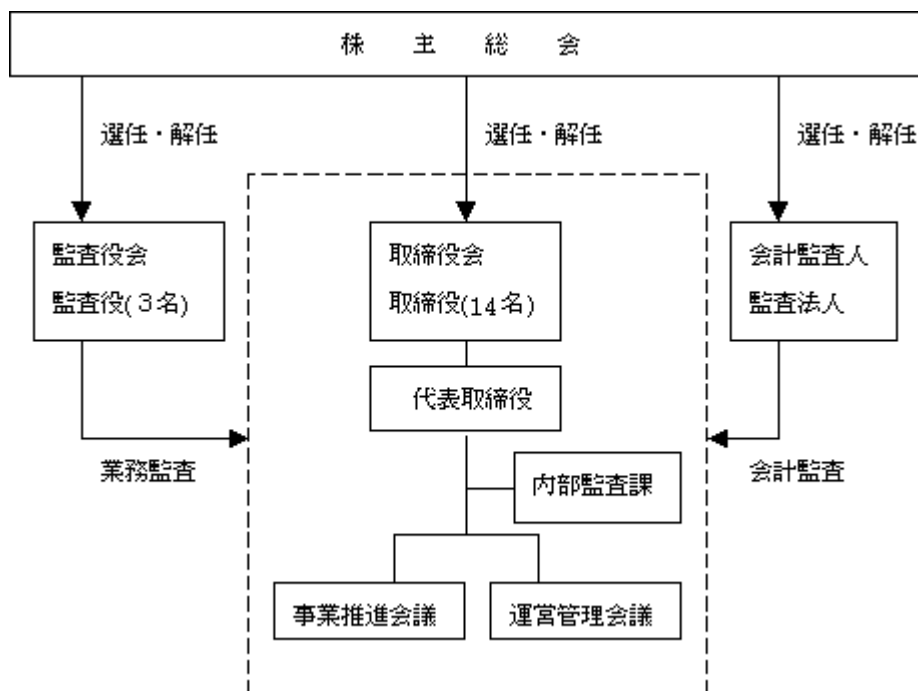
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。社外取締役はおりませんが、監査役は取締役会その他の主要会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査及び監査を実施し、取締役会の職務執行を監督しております。取締役会は全14名の取締役で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、充分審議したうえで経営上の意思決定を行っております。また、「事業推進会議」を月1回、「運営管理会議」を適宜開催しており、迅速且つ現場に根付いた経営判断ができるようにしております。

なお、平成18年6月20日には、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。新しい経営体制では、取締役会の「経営の意思決定」「執行監督機能」と執行役員の「業務執行機能」を明確に分離し、取締役会は監査役の監督・監査を受けて経営方針などを審議・決定する機関、執行役員は会社の方針に基づき、社長の指揮監督のもと業務執行を担う役割と位置付けしております。また、執行役員制度の導入により取締役の員数を削減し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図り、一方で、監査役の監査・監査機能強化のため、社外監査役を増員いたしました。これにより、提出日現在の取締役及び監査役の選任状況は、取締役6名（社外取締役はおりません）と監査役4名（うち社外監査役3名）となりました。

会社の機関・内部統制の関係（平成18年3月期）



会社の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして経営企画推進室に内部監査課を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

経営企画推進室内部監査課に所属する常時4名の内部監査人が、当社の諸業務が社内規程等に準拠し合法的かつ効率的に行われているかについて内部監査を実施し、改善すべき点を指摘・勧告、更には改善策を助言し業務の質や効率の向上を図っております。内部監査の実施に際しては、年間実施計画書に基づき、所定の内部監査手続を実施し、その結果報告及び改善事項の提案等は社長に直接報告されるとともに、監査役及び会計監査人にも報告され相互に緊密な連携が保たれております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高木快雄（監査年数9年）、荒木正博（監査年数9年）及び大嶋豊であり、監査法人和宏事務所に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名であります。会計監査においては、商法監査及び証券取引法監査を受けるとともに、社長及び担当役員とのディスカッションを通し、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

（2）リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、店舗管轄部門を中心とした対顧客トラブル、営業上の諸問題、社内トラブル等については、各部門の責任者からの報告により、経営企画推進室もしくは総務部が対応しております。

社外監査役は、それぞれ弁護士と税理士であり、当社のコンプライアンス面の監督・指導につきましても十分に機能しております。

（3）役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、220百万円であります。これには、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を含めております。なお、使用人賞与相当額はありません。

また、監査役に対する報酬の内容は、10百万円であります。

（4）監査報酬の内容

当社の監査法人和宏事務所への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、16百万円であります。

それ以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,939,793		1,866,479		
2. 売掛金		547,043		526,681		
3. 商品		83,175		64,804		
4. 美容材料		51,953		56,633		
5. 貯蔵品		48,633		34,763		
6. 前払費用		115,961		115,274		
7. 繰延税金資産		153,083		101,573		
8. 未収入金		-		97,582		
9. その他		36,649		1,582		
10. 貸倒引当金		5,990		3,324		
流動資産合計		2,970,303	30.8	2,862,051	32.1	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	3,628,772		3,457,298		
減価償却累計額		1,275,473	2,353,298	1,369,374	2,087,923	
2. 構築物		16,656		16,656		
減価償却累計額		6,466	10,190	7,875	8,781	
3. 器具備品		72,437		64,606		
減価償却累計額		63,003	9,433	59,462	5,143	
4. 土地	1		1,377,828		1,377,828	
有形固定資産合計			3,750,750		3,479,677	39.1
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア			5,864		4,826	
2. その他			30,097		30,097	
無形固定資産合計			35,961		34,924	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1.出資金		110		126	
2.従業員長期貸付金		2,647		4,044	
3.破産更生債権等		11,650		11,650	
4.長期前払費用		74,213		41,215	
5.繰延税金資産		111,103		136,897	
6.敷金保証金	1	2,667,572		2,304,626	
7.会員権		10,190		10,190	
8.その他		13,500		35,221	
9.貸倒引当金		11,650		11,866	
投資その他の資産合計		2,879,337	29.9	2,532,104	28.4
固定資産合計		6,666,050	69.2	6,046,706	67.9
資産合計		9,636,353	100.0	8,908,757	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形		375,656		399,836	
2.買掛金		82,069		82,218	
3.短期借入金	1	88,303		107,800	
4.1年以内返済予定長期 借入金	1	618,038		325,890	
5.1年以内償還予定社債		180,000		180,000	
6.未払金		404,555		356,075	
7.未払費用		586,150		547,538	
8.未払法人税等		111,562		200,225	
9.未払消費税等		68,092		94,858	
10.前受金		446		-	
11.預り金		31,587		35,847	
12.前受収益		1,474		1,212	
13.賞与引当金		156,713		188,534	
流動負債合計		2,704,649	28.1	2,520,036	28.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		670,000		490,000	
2. 長期借入金	1	1,134,571		912,181	
3. 退職給付引当金		231,827		253,997	
4. 長期未払金		484,007		329,920	
5. その他		-		4,795	
固定負債合計		2,520,405	26.1	1,990,894	22.3
負債合計		5,225,055	54.2	4,510,930	50.6
(資本の部)					
資本金	2	1,480,180	15.3	1,480,180	16.6
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,702,245		1,702,245	
資本剰余金合計		1,702,245	17.7	1,702,245	19.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		66,920		66,920	
2. 任意積立金					
別途積立金		860,000		860,000	
3. 当期未処分利益		420,330		406,859	
利益剰余金合計		1,347,250	14.0	1,333,779	15.0
自己株式	4	118,377	1.2	118,377	1.3
資本合計		4,411,298	45.8	4,397,826	49.4
負債資本合計		9,636,353	100.0	8,908,757	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 美容施術売上高		12,538,723			12,672,525		
2. 商品売上高		1,322,822			1,292,976		
3. その他の売上高		73,776	13,935,322	100.0	51,600	14,017,103	100.0
売上原価							
1. 美容施術売上原価		11,846,714			11,464,139		
2. 商品売上原価		580,053			568,419		
3. その他の売上原価		23,821	12,450,589	89.3	21,676	12,054,235	86.0
売上総利益			1,484,733	10.7		1,962,867	14.0
販売費及び一般管理費	1		1,491,758	10.7		1,392,774	9.9
営業利益又は営業損失 ()			7,025	0.0		570,093	4.1
営業外収益							
1. 受取利息		424			515		
2. 不動産賃貸料収入		14,844			14,900		
3. その他		26,277	41,546	0.3	27,101	42,516	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		46,727			37,697		
2. 社債利息		2,947			4,561		
3. 社債発行費		19,550			-		
4. 不動産賃貸費用		8,993			9,862		
5. その他		995	79,213	0.6	7,282	59,403	0.5
経常利益又は経常損失 ()			44,692	0.3		553,206	3.9
特別利益							
1. 退店補償収入益		6,300			15,814		
2. 貸倒引当金戻入益		690	6,990	0.0	2,450	18,264	0.2

美容施術売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
美容材料費		537,645	4.5	540,251	4.7
労務費		6,563,068	55.4	6,428,982	56.1
経費		4,746,000	40.1	4,494,905	39.2
(減価償却費)		(198,043)	(1.6)	(198,974)	(1.7)
美容施術売上原価		11,846,714	100.0	11,464,139	100.0

(注) 美容施術売上原価は、店舗にかかわる費用であります。

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		85,878	83,175		
当期商品仕入高		577,350	550,049		
計		663,228	633,224		
商品期末たな卸高		83,175	64,804		
商品売上原価		580,053	568,419		

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		208,731	309,815
減価償却費		230,098	228,465
減損損失		-	33,372
賞与引当金の増加額		20,651	31,820
退職給付引当金の増加 額		27,912	22,169
貸倒引当金の減少額		10,390	2,450
受取利息		424	515
支払利息		49,675	37,697
固定資産除却損		103,819	228,283
有形固定資産売却損		67,209	-
退店補償収入益		6,300	15,814
売上債権の減少額		18,293	19,915
たな卸資産の減少額		8,428	27,560
仕入債務の増加額(減 少額)		52,381	33,492
未払消費税等の増加額		11,777	26,766
その他		119,246	48,325
小計		378,883	932,253
利息の受取額		423	513
利息の支払額		48,576	37,343
法人税等の支払額		31,420	130,789
営業活動によるキャッシュ・フロー		299,310	764,634

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入れによる支出		200,231	279,183
定期預金払出しによる収入		184,196	263,334
有形固定資産の取得による支出		342,683	288,953
有形固定資産の売却による収入		52,000	-
敷金・保証金の支払による支出		176,175	5,629
敷金・保証金の回収による収入		132,752	246,705
その他		3,813	12,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		346,327	51,568
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		369,000	490,000
短期借入金返済による支出		429,697	470,503
長期借入れによる収入		275,000	120,000
長期借入金返済による支出		629,229	634,538
社債の発行による収入		900,000	-
社債の償還による支出		50,000	180,000
配当金の支払額		125,713	127,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		309,360	802,229
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		262,343	89,163
現金及び現金同等物の期首残高		1,500,469	1,762,813
現金及び現金同等物の期末残高		1,762,813	1,673,649

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月21日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			420,330		406,859
利益処分量					
1. 配当金		126,437	126,437	101,150	101,150
次期繰越利益			293,893		305,709

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・美容材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・美容材料 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～60年 器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した事業年度に全額費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジの方針 将来の金利変動に伴うリスクを回避する為のものであります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって、有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジの方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が33,372千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が46,093千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が46,093千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高32,808千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は32,808千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">609,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,317,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">616,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,543,658千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">88,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,749,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,837,892千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,100,000株</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社員独立支援制度に基づく元社員への保証</td> <td style="text-align: right;">8,075千円</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式42,500株であります。</p>	建物	609,145千円	土地	1,317,838千円	敷金保証金	616,674千円	計	2,543,658千円	短期借入金	88,303千円	長期借入金		(1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,749,589千円	計	1,837,892千円	授権株式数	普通株式	16,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,100,000株	金融機関からの借入金に対する保証		社員独立支援制度に基づく元社員への保証	8,075千円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">581,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,317,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">408,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,307,135千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">107,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,238,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345,871千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,100,000株</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社員独立支援制度に基づく元社員への保証</td> <td style="text-align: right;">19,672千円</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式42,500株であります。</p>	建物	581,256千円	土地	1,317,838千円	敷金保証金	408,041千円	計	2,307,135千円	短期借入金	107,800千円	長期借入金		(1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,238,071千円	計	1,345,871千円	授権株式数	普通株式	16,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,100,000株	金融機関からの借入金に対する保証		社員独立支援制度に基づく元社員への保証	19,672千円
建物	609,145千円																																																				
土地	1,317,838千円																																																				
敷金保証金	616,674千円																																																				
計	2,543,658千円																																																				
短期借入金	88,303千円																																																				
長期借入金																																																					
(1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,749,589千円																																																				
計	1,837,892千円																																																				
授権株式数	普通株式	16,000,000株																																																			
発行済株式総数	普通株式	5,100,000株																																																			
金融機関からの借入金に対する保証																																																					
社員独立支援制度に基づく元社員への保証	8,075千円																																																				
建物	581,256千円																																																				
土地	1,317,838千円																																																				
敷金保証金	408,041千円																																																				
計	2,307,135千円																																																				
短期借入金	107,800千円																																																				
長期借入金																																																					
(1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,238,071千円																																																				
計	1,345,871千円																																																				
授権株式数	普通株式	16,000,000株																																																			
発行済株式総数	普通株式	5,100,000株																																																			
金融機関からの借入金に対する保証																																																					
社員独立支援制度に基づく元社員への保証	19,672千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																			
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は8.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91.3%であります。 なお主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">173,510千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">538,676千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,373千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,716千円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">87,368千円</td></tr> <tr><td>従業員募集費</td><td style="text-align: right;">28,947千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">74,766千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">35,826千円</td></tr> <tr><td>技術使用料</td><td style="text-align: right;">33,917千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,983千円</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">77,693千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,126千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,819千円</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">28,704千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">38,285千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,209千円</td></tr> </table> <p>4 .</p>	役員報酬	173,510千円	給与・賞与	538,676千円	賞与引当金繰入額	27,373千円	退職給付費用	7,716千円	福利費	87,368千円	従業員募集費	28,947千円	旅費交通費	74,766千円	地代家賃	35,826千円	技術使用料	33,917千円	減価償却費	27,983千円	建物	77,693千円	その他	26,126千円	合計	103,819千円	建物	28,704千円	土地	38,285千円	その他	218千円	合計	67,209千円	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は5.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.4%であります。 なお主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">77,836千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">198,963千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">514,807千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,193千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,924千円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">83,758千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">62,082千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,629千円</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">113,041千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">75,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,033千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,283千円</td></tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>名古屋市熱田区</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物20,845千円、リース資産10,455千円、その他2,070千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	77,836千円	役員報酬	198,963千円	給与・賞与	514,807千円	賞与引当金繰入額	28,193千円	退職給付費用	4,924千円	福利費	83,758千円	旅費交通費	62,082千円	減価償却費	25,629千円	建物	113,041千円	原状回復費	75,208千円	その他	40,033千円	合計	228,283千円	場所	用途	種類	福岡市中央区	店舗	建物、リース資産、その他	名古屋市熱田区	店舗	建物、リース資産
役員報酬	173,510千円																																																																			
給与・賞与	538,676千円																																																																			
賞与引当金繰入額	27,373千円																																																																			
退職給付費用	7,716千円																																																																			
福利費	87,368千円																																																																			
従業員募集費	28,947千円																																																																			
旅費交通費	74,766千円																																																																			
地代家賃	35,826千円																																																																			
技術使用料	33,917千円																																																																			
減価償却費	27,983千円																																																																			
建物	77,693千円																																																																			
その他	26,126千円																																																																			
合計	103,819千円																																																																			
建物	28,704千円																																																																			
土地	38,285千円																																																																			
その他	218千円																																																																			
合計	67,209千円																																																																			
広告宣伝費	77,836千円																																																																			
役員報酬	198,963千円																																																																			
給与・賞与	514,807千円																																																																			
賞与引当金繰入額	28,193千円																																																																			
退職給付費用	4,924千円																																																																			
福利費	83,758千円																																																																			
旅費交通費	62,082千円																																																																			
減価償却費	25,629千円																																																																			
建物	113,041千円																																																																			
原状回復費	75,208千円																																																																			
その他	40,033千円																																																																			
合計	228,283千円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
福岡市中央区	店舗	建物、リース資産、その他																																																																		
名古屋市熱田区	店舗	建物、リース資産																																																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,939,793	現金及び預金勘定 1,866,479
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 176,980	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 192,829
現金及び現金同等物 <u>1,762,813</u>	現金及び現金同等物 <u>1,673,649</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,329,624</td> <td>660,770</td> <td>668,853</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,240</td> <td>7,434</td> <td>13,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,350,864</td> <td>668,204</td> <td>682,659</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,329,624	660,770	668,853	ソフトウェア	21,240	7,434	13,806	合計	1,350,864	668,204	682,659	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,110,367</td> <td>638,278</td> <td>4,795</td> <td>467,293</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,240</td> <td>11,682</td> <td>-</td> <td>9,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,131,607</td> <td>649,960</td> <td>4,795</td> <td>476,851</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,110,367	638,278	4,795	467,293	ソフトウェア	21,240	11,682	-	9,558	合計	1,131,607	649,960	4,795	476,851
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
器具備品	1,329,624	660,770	668,853																																		
ソフトウェア	21,240	7,434	13,806																																		
合計	1,350,864	668,204	682,659																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
器具備品	1,110,367	638,278	4,795	467,293																																	
ソフトウェア	21,240	11,682	-	9,558																																	
合計	1,131,607	649,960	4,795	476,851																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>250,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>440,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690,960千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	250,441千円	1年超	440,519千円	合計	690,960千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>211,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>277,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>489,255千円</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定の残高 4,795千円	1年内	211,465千円	1年超	277,789千円	合計	489,255千円																								
1年内	250,441千円																																				
1年超	440,519千円																																				
合計	690,960千円																																				
1年内	211,465千円																																				
1年超	277,789千円																																				
合計	489,255千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>291,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>278,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,610千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	291,204千円	減価償却費相当額	278,377千円	支払利息相当額	11,610千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266,185千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>257,609千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,169千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>10,455千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	266,185千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,659千円	減価償却費相当額	257,609千円	支払利息相当額	9,169千円	減損損失	10,455千円																				
支払リース料	291,204千円																																				
減価償却費相当額	278,377千円																																				
支払利息相当額	11,610千円																																				
支払リース料	266,185千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	5,659千円																																				
減価償却費相当額	257,609千円																																				
支払利息相当額	9,169千円																																				
減損損失	10,455千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は借入金の一部について、金利スワップ取引を行うことで、あらかじめ金利を確定することにより、将来の金利変動に伴うリスクを回避し、利益計画の安定を図ることを目的としております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジの対象

借入金

ヘッジの方針

将来の金利変動に伴うリスクを回避する為のものであります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって、有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経理部門が取締役会の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は借入金の一部について、金利スワップ取引を行うことで、あらかじめ金利を確定することにより、将来の金利変動に伴うリスクを回避し、利益計画の安定を図ることを目的としております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジの対象

借入金

ヘッジの方針

将来の金利変動に伴うリスクを回避する為のものであります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって、有効性の判定に代えておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経理部門が取締役会の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務(千円)	231,827	253,997
(2) 退職給付引当金(千円)	231,827	253,997

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	57,420	59,163
(1) 勤務費用(千円)	48,435	50,957
(2) 利息費用(千円)	4,078	4,636
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,906	3,569

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生した事業年度に全額費用処理	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
賞与引当金損金算入限度超過額 63,766	賞与引当金損金算入限度超過額 76,714
未払事業税否認 25,362	減損損失 10,725
退職給付引当金超過額 91,889	未払事業税否認 18,196
繰越欠損金 61,584	退職給付引当金超過額 103,351
その他 21,584	その他 29,483
繰延税金資産合計 264,187	繰延税金資産合計 238,471
繰延税金資産の純額 264,187	繰延税金資産の純額 238,471
2. 当事業年度は、税引前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳に関しては記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2
	住民税均等割 19.6
	その他 0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.5

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	872.23	869.56
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（円）	38.39	22.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	194,168	112,966
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	194,168	112,966
期中平均株式数（千株）	5,057	5,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月20日定時株主総会決議のストックオプション（自己株式譲渡方式）による自己株式数	
	42,500株	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,628,772	95,185	266,660 (20,845)	3,457,298	1,369,374	223,402	2,087,923
構築物	16,656	-	-	16,656	7,875	1,408	8,781
器具備品	72,437	140	7,970 (2,070)	64,606	59,462	1,815	5,143
土地	1,377,828	-	-	1,377,828	-	-	1,377,828
建設仮勘定	-	95,775	95,775	-	-	-	-
計	5,095,694	191,101	370,406	4,916,389	1,436,712	226,627	3,479,677
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	9,862	5,035	1,837	4,826
その他	-	-	-	30,097	-	-	30,097
計	-	-	-	39,959	5,035	1,837	34,924
長期前払費用	238,994	1,474	64,779	175,690	134,475	30,713	41,215
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	TAYA本八幡店内装	19,245千円
	TAYA東林間店内装	16,716千円
	TAYA赤堤店内装	16,118千円
建設仮勘定	TAYA本八幡店内装	19,245千円
	TAYA東林間店内装	16,716千円
	TAYA赤堤店内装	16,118千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	Capelli Punto N.Y. 銀座店	30,446千円
	TAYA&CO GINZA心齋橋店	26,235千円
	TAYA&CO GINZAモザイクモール港北店	23,636千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
	平成年月日					平成年月日
第1回無担保普通社債	16.7.13	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	0.85	なし	21.7.13
第2回無担保普通社債	17.3.31	230,000 (46,000)	184,000 (46,000)	0.34	なし	22.3.25
第3回無担保普通社債	17.3.31	170,000 (34,000)	136,000 (34,000)	0.34	なし	22.3.25
合計	-	850,000 (180,000)	670,000 (180,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	180,000	180,000	130,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	88,303	107,800	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	618,038	325,890	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,134,571	912,181	1.7	平成19年~24年
その他の有利子負債(未払金の一部・長期未払金)	757,592	565,164	1.7	平成18年~22年
合計	2,598,504	1,911,035	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	333,553	289,454	213,758	71,528
その他の有利子負債	171,002	101,949	49,858	7,110

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,480,180	-	-	1,480,180
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(5,100,000)	(-)	(-)	(5,100,000)
	普通株式（千円）	1,480,180	-	-	1,480,180
	計（株）	(5,100,000)	(-)	(-)	(5,100,000)
	計（千円）	1,480,180	-	-	1,480,180
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,647,575	-	-	1,647,575
	合併差益（千円）	54,669	-	-	54,669
	計（千円）	1,702,245	-	-	1,702,245
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	66,920	-	-	66,920
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	860,000	-	-	860,000
	計（千円）	926,920	-	-	926,920

（注）期末日現在における自己株式数は42,500株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	17,640	3,540	-	5,990	15,190
賞与引当金	156,713	188,534	156,713	-	188,534

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	35,214
預金	
当座預金	1,161
普通預金	760,697
定期預金	1,056,729
定期積金	8,060
別段預金	4,616
小計	1,831,264
合計	1,866,479

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)伊勢丹	57,518
(株)丸井	48,303
ユーシーカード(株)	31,386
三井住友カード(株)	28,386
阪神電気鉄道(株)	23,759
その他	337,327
合計	526,681

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
547,043	9,182,522	9,202,884	526,681	94.6	21.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
ヘアケア商品	59,955
化粧品等	4,849
合計	64,804

4) 美容材料

品目	金額(千円)
美容材料	56,633
合計	56,633

5) 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進品他	34,763
合計	34,763

6) 敷金保証金

相手先	金額(千円)
三井不動産(株)	124,663
(株)ルミネ	111,056
東京圏駅ビル開発(株)	110,075
三菱地所(株)	85,581
(株)OPA	85,288
その他	1,787,962
合計	2,304,626

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラベルモント(株)	82,182
(株)ガモウ	58,954
(株)フジシン	50,702
玉理化学(株)	36,307
(株)オックスプランニング	29,963
その他	141,725
合計	399,836

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	154,785
5月	99,695
6月	128,680
7月	16,675
合計	399,836

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
玉理化学(株)	15,706
(株)ガモウ	15,143
(株)フジシン	13,685
(株)ユーカリジャパン	8,695
(株)ダリヤ	8,396
その他	20,589
合計	82,218

3) 未払費用

内容	金額(千円)
給料	469,128
社会保険料(児童手当金含む)	50,249
事業所税	16,373
その他	11,786
合計	547,538

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	100株 1,000株 10,000株										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	100株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	無料										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店										
買取手数料	<p>単元未満株式買取手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の85%とする。</p> <p>(算式) 1株当たりの買取単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち次の金額区分ごとに算出した金額の合計金額とする。</p> <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)</p> <p>ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円、5,000万円を超えた場合には、272,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										

<p>公告掲載方法</p>	<p>電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.taya.co.jp</p>
<p>株主に対する特典</p>	<p>毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、優待券を2回、以下の基準により発行する。</p> <p>(1) 贈呈基準 所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、一律2,100円券1枚の優待券を贈呈する。 所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、一律6,300円券1枚の優待券を贈呈する。 所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律6,300円券2枚の優待券を贈呈する。</p> <p>(2) 利用方法 すべての美容施術（カット・パーマ・カラー等）及び商品のお買上げにつき、使用する。</p> <p>(3) 有効期限 3月31日発行基準の優待券 7月1日～12月31日まで有効 （年2回発行） 9月30日発行基準の優待券 1月1日～6月30日まで有効</p> <p>(4) 取扱店舗 当社の経営する全店舗</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第31期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書(第32期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

株式会社 田 谷
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 正博 印

業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田谷の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

株式会社 田 谷
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 正博 印

業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田谷の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。